

鳥取大学の諸問題（1）

—研究の設計とインプット要因におけるローカル成分について—

教育社会学研究室 後 藤 誠 也

本稿においては、鳥取大学入学者中に占める、鳥取県出身者の割合の変化を、主としてとりあげることとなる。

いわゆる地方国立大学と呼ばれてきた新制大学のいくつかは、発足当時の構想および機能とは、異なった形を見せはじめている。この変化の最も著しいあらわれは、入学者の出身地域の広域化現象である。このような入学者（Input 要因）の変化は、地方国立大学の性格を、徐々にないしは急速に変容させる強い動因となっている。鳥取大学も例外ではない。ことに、鳥取県出身者の激減現象は、鳥取大学の所在地域との関連を次第に弱いものにしつつある。

地方国立大学の社会的機能の中に蓄えられる地域成分（ローカル性）の強さを把握することは、その大学の存在意義と将来構想の確立に、大いに関係があることと思う。即ち、地方国立大学が、地域との関連において果すべき社会的機能を把握することが、今後の大学のあり方を、より明確な展望の中にとり入れることになろうと思うのである。

本稿の主眼は、入学者の地域成分変化の過程を追うこととなるが、その前に、前半で述べるような研究の設計に基づいて、問題点を指摘し、本稿の位置づけをしておきたい。

I 研究の設計⁽¹⁾

I — 1 地方国立大学の設置と期待された機能

1 新制大学は、発足にあたって設置11原則により拘束された。しかし、その原則は、社会的な事情によるとは言え、みごとに便宜的であった。その趣旨は原則1に集約される。即ち既存の高等教育機関の施設・設備を活用することを基盤に、各都道府県に1大学設置を要請していた。従って、十分明確な新大学を構想していたとしても、なお旧大学・専門学校の伝統をまったく否定せずに行った。ともすれば、新構想の大学教育に伝統をうめこもうとしていたとも考えられる。新制大学は、新制大学として発足したのではなく、大学へと発足したとも言われている⁽²⁾。そのために、各新制大学は、旧帝大の後身に、大学としてのあり方のモデルを求めようとしていた。発足、設置の経緯

(1) この研究は東京大学の清水義弘教授のもとに行なわれるものである。昭和45年より教授を研究代表者とす
る高等教育研究会のメンバーの一人に加えていただき、研究を始めた。

(2) 新制大学でも、ことに旧制大学としての伝統を持たず、専門学校を主要な母体として発足した大学は、昭和24年の時点から新たな大学への出発をしたのである。杉原（10）は講座制と学科目制との差別において、天野（4, 5）は、発足母体とそれに関連する教育理念、研究条件、社会的機能、社会的威信等の異質なものの統合の面から、いわゆる新制の地方国立大学は、大きな課題を抱えていたことを指摘している。

は別としても、全国各地に設置された大学は、所在地域と形態こそ、新しい、そして地域分散はしたが、大学としてのあり方は、中央志向的あるいは、地域性の軽視に始まったのではなかろうか。

2 一方においては、学校体系の改組にともない、高等教育機会の拡大が現実のものとなる状況において、期待された機能として、次のものが考えられたであろう。

① 高等教育の機会を、それぞれの新制大学所在地域社会に拡大、解放する。つまり、経済的要因による機会利用の障害を除去し、高等教育希望の浪費を少しでも少なくする。これによって、旧制大学とは異なり、高等教育へのインプットの質量を変化させる。それぞれの大学は、それぞれの地域社会における高等教育の機会提供者となる。従って、インプットの質は、多分に地域成分の多いもの（ローカル化）とする。

② 高等教育卒としての人材（Output）を、それら地域社会に吸収させる。即ち、高等教育卒の労働力生産構造の地域分散を考慮していた。この面では、卒業生（output）活用の質量にわたるローカル化が目されていたと判断しうる。

③ 従ってインプット→アウトプットの機能のフローが、かなり狭い地域社会の中で行なわれるべきことを想定していたといえよう。これより、このフローの間にある教育的価値の創出と蓄積機能も、地域社会の諸問題を基盤に行なわれることが要請されていたといえる。つまり、大学所在地域社会に密着した問題のための研究と教育が、必然的に大学に要請されていたといえる。

④ このような意味において、新大学は、地域社会においての象徴的価値を具現するものと考えられようとした。象徴的価値は、地域社会の文化面での底上げと地域住民の教育要求を支える精神的支柱として創出され、分配されることが期待されていたといえる。

⑤ しかし、新大学は、単に地域社会の象徴的価値を誇示するためのものではなかった。大学で創出された教育的価値は、地域社会住民との相互交渉過程において、流通機構の中に組み込まれねばならなかったのである。いわば、地域と大学との間に、価値の創出と創出された価値の還元という、交換過程が形成されることを強く要請されていたといえるのである。これをかりに大学のサービス機能と呼べば、大学は、サービス機能を通して、地域社会の中に、あるいは住民の生活意識の中に、積極的に入りこむことが必要だった、と考えられるのである。

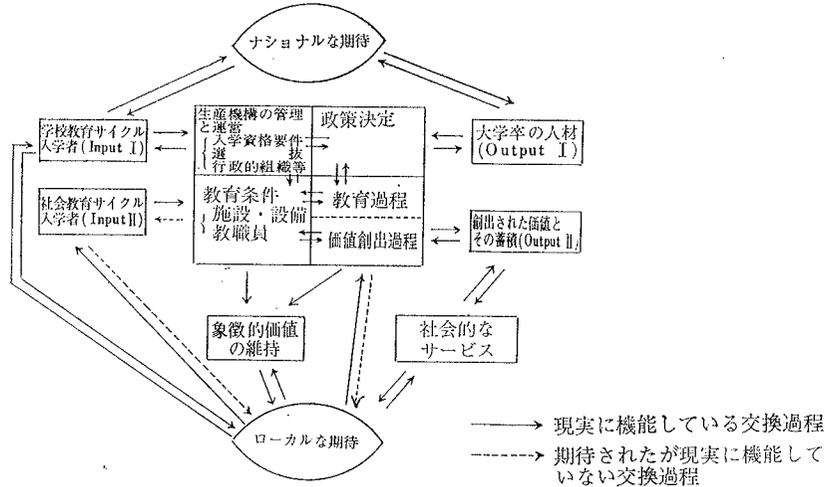
3 以上の仮説的想定から新制大学は、組織、設置の外見とは別に、機能としての目標に、新大学としての理念があったと言いうる。機能の志向する方向は、旧制の高等教育機関の持っていた性格としての、国家的立場からの機能方向ではなく、逆に地域志向であったと考えられる。

I-2 地方国立大学の機能と問題点

1 上述のような期待された機能を構造化すれば図1のようになる。この機能は、二つの大きなフローに区分され、特徴づけられる。

① ひとつは、学校教育サイクルでのものといえる。これは、ナショナルとローカルの期待（教育要求）→入学者→教育過程→卒業生→ナショナルとローカルの期待（能力の活用）と流れて一貫する。このフローでは、ナショナルおよびローカルの期待が、制度上から、同じウェイトで投入される。従って、両者の期待がどのような成分組成になるかによって、入学者の成分組成は異なってくる。

図1 新制大学の社会的機能の構造



もちろん、附随的要因の関係により、ローカル成分は増量されることはある。この決定の要因の主要なもの、入学資格要件と選抜（分配）法と受容条件としての施設・設備である。このうち要件と分配は、設置者の性格（ナショナルな要因）によって、必然的にナショナルな性格を持つ。この結果、ローカル成分は常に弱勢化される傾向を持つ。

② 他のひとつは社会教育サイクルでのものといえる。これは、ローカルの期待→入学者→価値創出過程→創出された価値の利用およびサービス→ローカルの期待と流れる。このフローでは、必然的にローカル成分の量が多くなる。

③ この二つのフローは、学校教育サイクルでのインプットの変化（ナショナル成分の増量）にとまらぬ、相互に関連なく機能するようになる。あるいは、学校教育サイクルでのフローを主機能とし、社会教育サイクルでのフローを副次的、消極的機能と位置づける姿勢をとらせる。

2 ① 価値創出は、学部、学科あるいは、それぞれの教官の専攻領域によって異なるが、多くの場合、ナショナル志向の濃度によって業績の評価が定まる傾向がある。従って、価値創出は、ナショナルなベクトルが優勢となる。入学者（インプット）は、このベクトルに沿って、大学卒としての形態と組成があたえられる。② 他方、価値創出は、地域の様々な要請とサービスへの要求によって刺激を受け、これに対応する機能もあわせ持つ。大学が創出し、蓄積した何らかの価値は、地域の住民の持つ諸問題解決への刺激となると受けとられている。要求とサービスの相互交換過程は、多くの場合、地域の要求の先行に雁行する形で成立している。

3 ① 卒業生（アウトプット）の操作は、地域の需要量によって決定される。大需要地域ではローカルの期待に誘引され、過少需要地域ではナショナルの期待に誘引される。

② こうして、学校教育サイクルでのフローは、過密地域ではローカルな期待に対応して機能し、過疎地域では、ナショナルな期待に傾斜して機能する。ひとたびこのフローが定着すると、比較的固定化し、よほどの体質改善をせまる要因が出現しない限り、変動はゆるやかとなる。

4 ① 積極的な大学側からの価値の地域への環流は、よほどの事がない限り、出現率は低い。このことは、大学がサービス機能を副次的なもの意識しようとするところから生れる。

② サービス機能は、二様態のうちの一に限られる。単に創出された価値の伝達と分配に限られる傾向がある。価値創出への地域の積極的参加要求は、十分な形では受容されない。社会教育サイクルの重視は、インプット成分をローカル性の強いものに変える作用がある。この面でのローカル成分の導入は、大学の機能として、改めて問題とせざるをえまい。

I-3 ローカル・エリア、ローカル成分および地方国立大学

1 ①大学の所在地域を中心に、一定の社会的距離を考え、それによってローカルと考えられる範囲を確定する手段的なタムを導入しておく。

② 社会的距離は、それぞれの大学の影響力の及ぶ範囲によって区分される。結果的には教育社会圏の確定となる。これは、必ずしも行政圏とは一致しないが、一応の範囲の最大は県という行政単位と考えることが妥当であろう。この影響力の及ぶ範囲としての教育社会圏を、ローカル・エリアとする。

2 ローカル成分とは、この分析上の枠組みによって設定された教育社会圏（ローカル・エリア）における ④ インプットとその母集団を指し、⑤ この圏内へのアウトプットとそれへの志向を持つ母集団を指し、⑥ この圏内に生じたサービス需要をも指す。

3 ローカル・エリアの外に、地理的距離が延びるに従って、ナショナルなエリアに変化する仮定を置く。段階的には、ローカル→ナショナルの中間に、ローカル・エリアより多少影響力の弱い圏を想定し、リージョナル・エリアとする。

4 地方国立大学とは、従って、⑦ 昭和24年に新制大学として発足した大学、⑧ インプットにローカル成分の強い大学、⑨ アウトプットの流出のベクトルが、ローカル・エリアに大きく向かう大学、⑩ 大学のサービス機能が、ローカル圏にほぼ限定される大学、⑪ 象徴的価値が高く評価される範囲が、ほぼローカル圏に限定される大学によって規定することができよう。このような性格が薄れるにつれて、その対極にナショナル型の大学がある。しかし、これらの条件は、個々について、ローカル型か、ナショナル型かを識別することが望ましい。それは、それぞれの条件について、現在の大学は、異なった変化の道程にある。それによってまた、大学の機能に変容を起しつつあるからである。

5 現在において、地方国立大学を決定する要因は、入学者と卒業生の志向（Input-Output Flow）におけるローカル成分の質量と、サービスおよび象徴的価値の浸透度と範囲であろう。現在の状況においては、この両要因は相互に関連なく機能し、変動している。従って相互に機能ベクトルは異なった方向に向かい、次第にアンビヴァレンツなものになりつつあるとも言えるからだ⁽³⁾

I-4 問題点の確認

1 大学における機能は、大学内部の機能変化とは別に、外的な条件によっても変容する。

① まず、新制大学発足にあたっての設置者が、国であったという制度上の要因である。新制大

(3) ここでは、ローカル、ナショナルということばは、地域に的なる広がりやを基盤に考えてきた。もちろん、このほかに、アウトプットに付せられる教育資本の質や、その資本の活用のねらいから区分される考え方もある。たとえば、旧制帝大のように、育成された人材は、むしろ、国家的の規模で、社会のリーダーとしての活用が考えられていた。この意味で、大学の所在地域は問題とならず、もっぱら、インプット→アウトプットのフローにおける教育上の性格から、区分される考え方もある。

学は、すべて同格の総合大学として、あるいは、それへの発足をした。が、多くの新制大学は、むしろ複合大学の形態をとって発足してきた。このことは、大学内部にローカル性の強いもの、ナショナル性⁽⁴⁾の強いものを同時に含み持つことを意味していた。大学全体としては、先述のように、旧制総合大学を、機能や形態のモデルに、発展の道を考慮していたであろう。これらのモデルは、旧制以来ナショナルな人材の養成、教育的価値の創出と蓄積を行ってきた大学であった。勢い、これをモデルにした新制大学は、機能をナショナルな方向に向かわせる契機があったといえよう。こうした制度上とモデルとの影響で、いわゆる地方国立大学はローカル成分の増量が意のままにならない点もあった。

② 次の要因は、大学ということばが人間にあたえる、イメージの上での脱ローカル性である。新大学のひとつの理念であったリベラル・アーツの導入と強調が、大学の機能を国家的な規模で考える発想をより強調する緒となった。この要因が、制度上の要因とからみあって、新制大学20余年の歴史を、脱ローカル化への進化とさせたのであろう。ただ、このような大学の志向が、逆に地域社会の象徴としての役割を更にかわだたせる働らきをしたとも解釈されよう。

2 ①1960年代後半に、大学に押しよせたベビーブームの波は、新大学のあり方の検討なしに膨脹を重ねた。教育要求に見あう教育機会の拡大も、地域の高等教育卒の需要や吸収力は考えられず、既存の国立大学の基盤の上で主としてなされた。しかも、国立大学という制度上の要因から、行政的に、アウトプットをナショナルなベースで活用する点に立って対応してきた。この段階でまず、アウトプットをナショナルな基盤で育成するという、機能上の基盤変更がなされた。

② 同時に、高等教育の機会利用希望者は、ナショナル型大学の門戸のせまきに対応して、ローカル型大学を、その代替物として志向しはじめた。こうして高等教育への進学希望者は、機会を求めて地方に分散することとなった。この現象が、各ローカル型の大学をナショナル型へと変容させる大きな動因となった。進学希望者が、ローカル型大学という認識を持たず、ナショナル型大学の代替という認識を持っていたとすれば、当然、教育過程とアウトプット操作に変化が生じてくるはずである。

3 ①1960年代に入って急速さを増した経済成長は、産業構造の変質と地域的な不均衡を招来した。人口移動は特定地域へと集中的に見られ、一方では人口流出が顕著となった。過疎、過密現象は、新大学のあり方に、従来とは異なった要因の刺激をあたえている。ことに過疎地域の大学は、この刺激をうけ、インプットの質量に変化を生じている。

② 人口移動にともなう社会変動は、高等教育卒に対する需要を生起させる基盤を変えた。需要減、吸収力の劣悪化は、過疎地域で著しい。最もローカル成分の強かった教員養成学部は、1967年頃から、この影響をまともに受けている。学齢児童、生徒数の激減による吸収力の低下は、ローカル成分の入学者の就職志向に大きな変革をせまっている。やむをえずとは言え、R志向、N志向へと転換をはじめている。

4 こうした要因から、新大学発足当初のひとつの重要な機能であったローカル志向は、時間の経過とともに、ベクトルの大きさと方向を変え、ナショナル志向へと向かっている。もちろん、この是非は、ひとつの尺度では測定しえない。従って、ローカル→ナショナルというベクトルの変換を認識の基盤に置き、このような状況にある新大学の存在意義とそれに基づく機能のあり方を探究し

(4) 先述注(3)の意味で、この場合は、人材活用のねらいと範囲から、このことばを使用している。

ようなというのが、問題意識の深化として表出されるのである。

5 以上によって、鳥取大学の現状分析を行なうための、解明すべき問題点をあげれば、次のようになろう。いずれも、ローカル成分の比重分析を手がかりとして考察してゆくことになる。

① インプット要因変化（ナショナル成分の増量）の実態と鳥取大学の現実態としてのN型大学への変容の確認。

② それによって引き起されたインプット要因の意識の把握。

③ 卒業生（アウトプット）から見た鳥取大学のあり方、および鳥取大学の果してきた機能認識の実情。

④ N型大学に変容した状況において、鳥取大学の機能（入学→卒業という教育過程、価値創出と創出された価値の地域還元、地域に対するサービス等をふまえた、今後果すべき役割）の把握と将来への展望に関する、鳥取大学教職員の意識。

⑤ 価値創出におけるローカル志向の密度。

⑥ サービス機能のローカル志向の密度。

⑦ 鳥取県内および県外所在の高校における進路指導対策上の鳥取大学の位置づけ。

⑧ ローカルな期待から見た鳥取大学の性格と期待。以上の問題点を解明してゆくことで、鳥取大学の変化の実態は、おおよそ明らかにされるであろう。これに基づいて、戦後の高等教育機関が果してきた、地域との関連における機能の確定と変容と、将来への展望が可能となるだろう。

II 鳥取大学入学者におけるローカル成分の変化⁽⁴⁾

II-1 研究の概要

1 以上の展望に従がい、鳥取大学をひとつの例とする地方国立大学の機能を変容させてきた、入学者（インプット要因）の成分変化をとりあげることにする。

2 従来、大学の社会的機能に関する研究は少なかった⁽⁵⁾。大学そのものについてや入学者選抜試験、学生問題等、大学内部の問題は成果として数多く出されている。大学が、卒業者を送り出し、その能力を社会的に活用することを考えるならば、当然、大学と社会との関連が問題とされたいと思われる。このような機能上からの問題解明は従来、資料収集の点からの困難があったことによって研究が遅れているのであろう。

3 ①本稿に利用した分析の資料は次のようである。各学部作成の主として、昭和35年度以降の学生名簿による。なお、教育学部では、入学者については昭和30年度より、志願者については昭和33年度からの地域分布資料をうることができた。他学部については、志願者の地域分布資料が整備されておらず、入手できなかった。大学本部学生課所有の資料より、ようやく、昭和42年度以降の志

(4) この部分は、昭和45年10月の日本教育社会学会（於山梨大学）で発表したものを増補したものである。

(5) 旧制大学の果した人材育成機能については麻生（2, 3）の詳細な分析があるが、新制大学についての問題は一般論的な問題提起として、清水（7, 8）、皇（11）、蠟山（12）、青井（1）のものが、わずかにふれている程度である。新制大学のひとつのあり方の示唆として新堀（9）のものが、最近の大学長の意見調査については国立教育研究所（6）のものがある。地方国立大学の問題を直接に論じているのは、天野（4, 5）、杉原（10）であり、本稿も、この示唆を多くうけている。なお、東大および岡山大による研究（13）が、昭和45年10月の日本教育社会学会で発表された。

願者分布資料を作成しえた⁽⁶⁾。

② 資料操作は、先述のように、ローカル圏の設定から始めた。鳥取大学は医学部を除き、他の3学部（教育・農・工）と医進課程が、県の東端の鳥取市にある。これより教育社会圏は、鳥取市を中心に、半径約60kmの円内と想定することが妥当であろう。これに従えば、この圏内には、鳥取県の東部、中部、および兵庫北部（但馬一浜坂、村岡、香住、豊岡、八鹿等の高校）、岡山県北部（美作一津山、落合、勝山等の高校）が入る。県西部（米子、境港、日野）は、この圏外となる。実際にはむしろ島根大学のローカル圏に入ることとなる。

③ 島根大学と最も強く競合することが予想される教育学部について、年度別に、鳥取西部出身者と兵庫、岡山両県で鳥取大学のローカル圏に入る地域出身者を比較したのが表1がある。これにより、両地域からの入学者数はほぼ等しく、更に昭和36年を境に鳥取県西部出身者が多くなってきていることがわかる。このことと一方において志願者の出身地域を確定する資料が、高校別になっていない年度、学部もあったこととによって、鳥取大学のローカル圏を鳥取県という行政単位にあわせざるをえなかった。

④ 以上より、鳥取大学のローカル圏を中心に、影響力の濃度を示す枠組みを図2のように設定

表 1 年度別にみた鳥取県西部および但馬、美作地域からの入学者
—教育学部について—

年度	入学者計 (A)	鳥取県西部(I)		但馬, 美作のうち圏内(II)		(I-II)	
		実数(B)	比率($C = \frac{B}{A}$)	実数(D)	比率($E = \frac{D}{A}$)	B-D	C-E
	人	人	%	人	%	人	%
27	170	17	10.0	8	4.7	9	5.3
28	156	24	15.4	11	7.1	13	8.3
29	256	19	12.2	14	9.0	5	3.2
30	163	16	10.0	25	15.4	-9	-5.4
31	158	10	6.3	20	12.3	-10	-6.0
32	138	16	11.6	14	10.1	2	1.5
33	148	9	6.1	15	10.1	-6	-4.0
34	139	12	8.6	12	8.6	0	0
35	130	7	5.4	13	10.0	-6	-4.6
36	131	10	7.6	13	10.0	-3	-2.4
37	134	17	12.7	8	6.0	9	6.7
38	137	12	8.8	6	4.4	6	4.4
39	137	11	8.0	10	7.3	1	0.7
40	137	15	10.9	11	8.0	4	2.9
41	152	21	13.2	13	8.6	8	4.6
42	144	15	10.4	7	4.9	8	5.5
43	134	19	14.2	15	11.2	4	3.0
44	141	17	12.1	12	8.5	5	3.6
45	137	15	10.9	11	8.0	4	2.9

入学者計には、昭和34年度まで2年制課程入学者を含む

(6) 資料の閲覧、収集には、かなりの困難があった。十分な形での資料は大学としては持っておらず、こちらで、種々の資料をつぎあわせながら製表することとなった。

した。即ち鳥取県を中心に1～6のエリアに分割し、第1エリアをリージョナル圏とした。従って第2エリア以遠はナショナル圏となる。

⑤ 各エリアごとの入学者の割合を算定し、ローカル化率、リージョナル化率⁽⁷⁾を把握する。鳥取大学については、この枠組みからは、従来の行単位としてのブロック別によるブロック化率よりも、リージョナル率は高めにあらわれることが予想される。

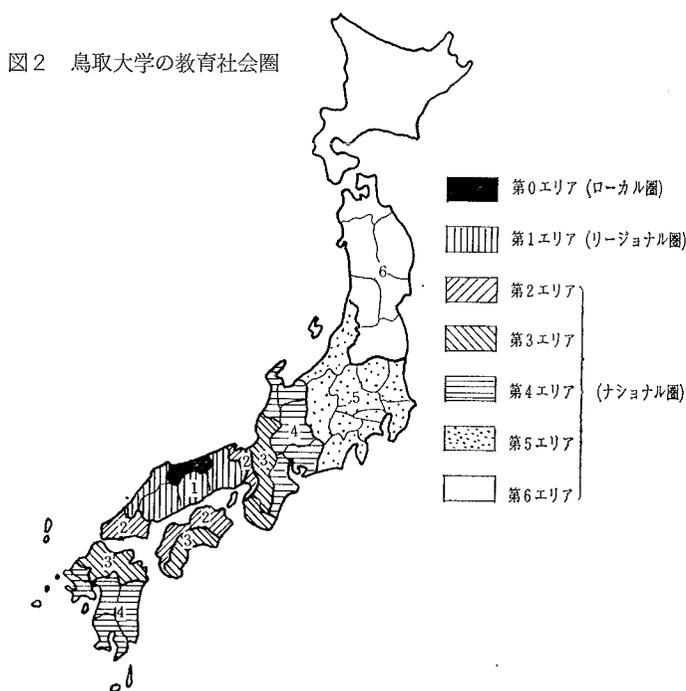
⑥ 仮説として次のことを前提しておこう。

① 鳥取大学は、入学者のみについてみれば、脱ローカル化現象が顕著となってきている。

② 学部の性格によって、脱ローカル化現象の進行に時間差がある。

③ 最もローカル性の強い教育学部も、他学部の変化に雁行する形で、その時間差を縮めようとしている。

④ 入学者（インプット要因）の出身地の広域化は、大学の対社会的な関連で、大学の評価なり機能なりを変化させる大きな動因となっている。ただし、この仮説は順次の分析まで検証をまたねばならない。



II-2 結果の要約

1 鳥取大学全体の傾向

(7) ローカル化率、リージョナル化率はそれぞれローカル成分のウェイト、リージョナル成分のウェイトを示す。以下それぞれL率、R率とし、ナショナル成分のウェイトをN率として示す。

① 昭和39年度入学者までL型大学であったが、昭和40年度以降はR型大学⁽⁸⁾に変容し、更にN型化への傾向を顕著に示している。(表2, 図3) ②ローカル成分の比率(L率)は、昭和40年度

表2 鳥取大学エリア別入学者比率 (%)

年度 エリア	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
0 (鳥取)	55.3	55.0	55.8	56.9	53.3	46.0	40.9	34.3	25.2	27.3	24.2
1	26.4	22.5	23.4	21.9	22.9	28.5	25.3	31.0	37.1	34.3	33.5
小計	81.7	77.5	79.2	78.8	76.2	73.5	66.2	65.3	62.3	61.6	57.7
2	8.6	11.5	7.1	8.9	6.8	10.1	13.2	14.8	16.6	15.1	17.5
3	3.9	5.2	6.3	6.4	8.3	7.6	8.4	9.3	9.7	8.8	9.1
4	3.3	3.3	5.2	3.9	6.1	5.8	8.4	7.7	7.8	9.6	9.8
5	0.8	1.4	1.4	1.0	1.2	1.0	2.8	2.1	2.7	3.8	4.6
6	1.7	1.1	0.8	1.0	1.4	1.0	1.0	0.8	0.9	1.1	1.3
小計	18.3	22.5	20.8	21.2	23.8	26.5	33.8	34.7	37.7	38.4	42.3
計	100.0 (360)	100.0 (364)	100.0 (367)	100.0 (406)	100.0 (411)	100.0 (485)	100.0 (606)	100.0 (626)	100.0 (663)	100.0 (667)	100.0 (635)

()内は入学者実数計

表3 鳥取大学エリア別志願者比率 (%)

年度 エリア	42	43	44	45
0 (鳥取)	19.1	16.7	15.7	12.7
1	29.8	36.9	33.8	33.2
小計	48.9	53.6	49.5	45.9
2	18.8	18.5	20.3	22.1
3	14.9	11.9	11.2	12.7
4	13.1	11.1	12.9	13.0
5	4.0	4.5	5.7	5.6
6	0.3	0.4	0.4	0.7
小計	51.1	46.4	50.5	54.1
計	100.0 (5,051)	100.0 (5,700)	100.0 (5,065)	100.0 (4,718)

()内は志願者実数計

表4 鳥取、滋賀、山形大学におけるローカル化率, リージョナル化率

年度	鳥取大学		滋賀大学		山形大学	
	L%	R%	L%	R%	L%	R%
38	69.7	91.6	40.8	67.0	—	—
39	72.0	89.2	38.6	66.7	47.1	79.1
40	54.0	78.7	36.5	66.1	44.3	80.0
41	51.6	77.5	33.2	67.0	46.3	81.8
42	46.8	75.8	36.1	70.0	41.5	84.3
43	41.2	72.5	33.0	70.1	39.3	79.7
44	39.8	71.6	33.4	69.0	41.4	83.0
45	30.3	63.5	37.2	71.2	39.8	83.1

資料：西上洋治卒業論文「地方大学の問題」より

L%：ローカル成分の比率

R%：リージョナル成分の比率

(8) ここでL型, R型, N型のそれぞれの大学類型は、この面での先導的な試行を行なってきた天野(5)の枠組みによる。天野は、教育機会の地域性から5類型を想定している。㊶ブロック化率が50%を下回る大学をスーパー・ナショナル型, ㊷ブロック化率63%以下をナショナル型, ㊸ブロック化率とローカル化率の差が25%を上回る大学をブロック型, ㊹ローカル化率が40%以上をローカル型㊺ローカル化率60以上をスーパー・ローカル型とする。ただし昭和43年の資料にもとづく。いずれの型の成分も持っているものは、㊹に近づけて判定するものと思う。このあたりに少し問題が残る。本稿では、一応L→R→NとNに優位性をおいた。

表5 鳥取県内高校卒業者で大学へ進学した者
およびそのうち鳥取大学へ進学した者

年度	大学進学者	鳥取大学進学者	比率(B/A)
	(A)	者(B)	
	人	人	%
35	659	199	30.2
36	722	200	27.7
37	820	205	25.0
38	939	231	24.6
39	987	218	22.1
40	1,317	223	16.9
41	1,651	248	15.0
42	1,671	215	12.9
43	1,431	167	11.7
44	1,482	182	12.3
45	1,628	154	9.5

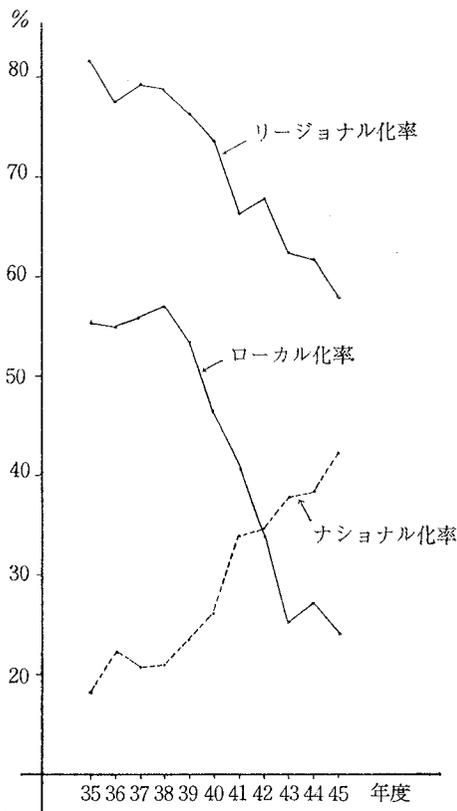
大学には短期大学進学者を含まず

表6 鳥取県内高校卒業者で大学進学志願者お
よび、そのうち鳥取大学を志願した者

年度	大学志願者	鳥取大学志願	比率(B/A)
	(A)	者(B)	
	人	人	%
35	1,243		
36			
37	1,378		
38	1,521		
39	1,380		
40	1,879		
41	2,849		
42	2,787	967	34.7
43	2,471	954	38.6
44	2,628	794	30.2
45	2,416	600	24.8

大学には短期大学志願者を含まず空欄は資料が不備
で得られなかった年度であり、あらためて資料を得
た上で充足する予定である。

図3 鳥取大学入学者の地域成分組成の変化



を境として、急速に低下してきている。減少率
は、昭和35年度55%から昭和45年度の25%ま
で、ほぼ一定の割合であると認められ、平均年
率は3%と見こまれる。(表2, 図3)

③ リージョナル成分の比率(R率)は、昭
和40年度まで70%以上であったものが、41年度
より60%台へと落ち、45年度では60%を割って
いる。(表2, 図3)

④ R率も35→45年度間で約24%下がり、年
平均2.4%の減少率を示す。この傾向が、この
まま推移すれば、2~3年後には、R率は50%
を下回ることになろう。(表2, 図3)

⑤ L率およびR率の減少傾向から、N型化
することも当然予想される。

⑥ 志願者については資料が不足するが、42
→45年度間で、L率は20→13%に低下してい
る。R率も50%を下回っており、鳥取大学への
インプットの志向傾向からは、すでにN型化し
ているとも言えよう。(表3)

⑦ 鳥取県高校卒業者で4年制大学に進学し
た者のうち、鳥取大学進学者は、35年の30%か
ら45年の10%へと、年平均2%の減少率を示し

いる。(表5)

⑧ 資料の点から十分な予測はできないが、鳥取県内高校卒業生で、4年制の大学を志願した者のうち、鳥取大学を志願した者は、42年で35%であったが、45年では25%に低下している。(表6)

⑨ 学部構成のちがいによる差があって、一様には言えないが、少数の大学の例と比較すると、鳥取大学の変化は、かなり特殊なものであるように思われる。なお、島根大学の傾向は、鳥取大学の傾向と4～5年の時差をおいて雁行しているように見える。(表4)

2 学部別の傾向

① 農学部の場合(表7, 図4)

④ L率は35年から40年までは、ほぼ40%台で安定していたが、41年より急激に減少し、45年では15%に至っている。

⑤ R率の減少は、35年の71%から45年の41%へと30%も低下している。しかも44年においてR率は50%を割っており、N型化していると言えよう。この学部におけるR率、L率の低下が、大学全体のN型化への傾向を強めていると言えよう。

⑥ この学部では、40年までは、ほぼL型、41～43年にはR型、44年以降はN型と変化は顕著に起っている。

⑦ なお、N成分の母集団は、2、3、4のエリアにかなりの厚みを持っていることが、ここから予想される。

② 医学部(医学進学課程)の場合(表8, 図4)

⑧ 多少の変動はあっても、30→41年におけるL率は25%前後で安定していたが、42年以降は15%前後へと減少している。

⑨ 30年以前の資料の不足で十分な解釈はできないが、新制大学として発足した当初からR型のインプット組成を持っていたのであろう。R率は30→41年まで、ほぼ60～80%であった。42年以降はR率も50%台に落ち、45年には52%弱まで到達している。R型からN型に移り替ろうとする道程

表7 農学部エリア別入学者

(%)

年度 エリア	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
0(鳥取)	46.1	40.6	39.4	46.1	43.3	42.9	25.9	21.3	21.0	20.6	15.3
1	25.1	22.3	28.2	23.8	23.1	26.6	26.8	30.5	31.2	28.7	25.5
小計	71.2	62.9	67.6	69.9	66.4	69.5	52.7	51.8	52.2	49.3	40.8
2	15.0	20.6	11.2	12.6	10.6	8.8	14.0	18.1	18.8	19.3	20.8
3	6.0	7.6	9.4	9.7	10.1	13.3	14.5	14.3	14.5	9.4	15.7
4	5.4	6.5	8.8	5.8	10.1	6.4	14.0	12.0	11.5	16.6	16.7
5	—	1.8	1.8	0.5	1.4	1.0	3.9	2.3	2.6	4.0	4.2
6	2.4	0.6	1.2	1.5	1.4	1.0	0.9	0.5	0.4	1.4	1.8
小計	28.8	37.1	32.4	30.1	33.6	30.5	47.3	48.2	47.8	50.7	59.2
計	100.0 (167)	100.0 (170)	100.0 (170)	100.0 (206)	100.0 (208)	100.0 (203)	100.0 (228)	100.0 (216)	100.0 (234)	100.0 (223)	100.0 (216)

() 内は入学者実数計

にあると考えられる。

㉔ この学部への入学者のエリアは、5エリアまでかなりの厚みを持って分布している。

㉓ 工学部の場合(表9, 図4)

㉒ L率は40年の発足以来25%程度で変動は少ない。

表 8 医学部医進課程エリア別入学者

(%)

年度 エリア	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
0(鳥取)	41.7	26.8	23.6	23.3	21.3	23.8	39.7	25.4	30.2	27.3	32.3	25.3	15.6	14.3	20.4	14.6
1	20.9	42.8	36.4	38.3	41.0	53.9	34.9	42.9	39.7	39.4	36.8	38.4	41.1	47.8	32.0	36.9
小計	62.6	69.6	60.0	61.6	62.3	77.7	74.6	68.3	69.9	66.7	69.1	63.7	56.7	57.1	52.4	51.5
2	16.7	7.1	10.9	6.7	14.7	4.8	7.9	9.5	7.9	3.0	10.3	12.1	18.9	23.1	24.3	21.4
3	8.3	3.6	7.3	11.7	8.2	4.8	7.9	11.1	9.5	16.7	10.3	5.5	11.1	9.9	10.7	9.7
4	6.2	16.1	7.3	6.7	6.6	4.8	1.6	6.3	6.3	6.1	5.9	7.7	5.6	4.4	2.9	4.8
5	6.2	—	10.9	10.0	6.6	4.8	3.2	3.2	4.8	3.0	1.5	7.7	4.4	2.2	6.8	9.7
6	—	3.6	3.6	3.3	7.6	3.1	4.8	1.6	1.6	4.5	2.9	3.3	3.3	3.3	2.9	2.9
小計	37.4	30.4	40.0	38.4	37.7	22.3	25.4	31.7	30.1	33.3	30.9	36.3	43.3	42.9	47.6	48.5
計	100.0 (48)	100.0 (56)	100.0 (55)	100.0 (60)	100.0 (61)	100.0 (63)	100.0 (63)	100.0 (63)	100.0 (63)	100.0 (66)	100.0 (68)	100.0 (91)	100.0 (90)	100.0 (91)	100.0 (103)	100.0 (103)

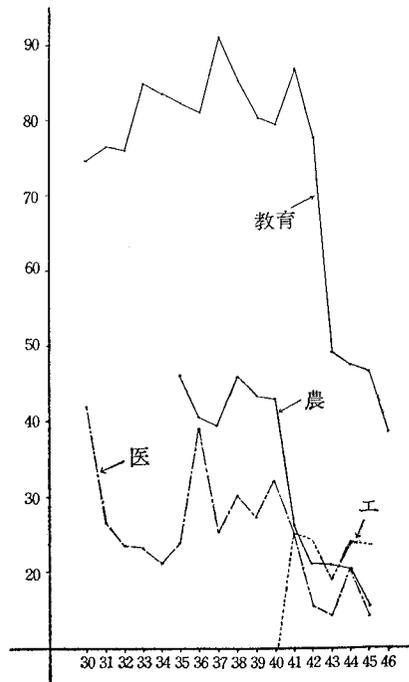
() 内は入学者実数計

表 9 工学部エリア別入学者 (%)

年度 エリア	40	41	42	43	44	45
0(鳥取)	6.5	25.2	24.4	19.1	24.0	23.5
1	48.1	28.9	37.5	43.1	37.5	38.0
小計	54.6	54.1	61.9	62.2	61.5	61.5
2	23.4	25.9	17.6	16.2	13.0	17.3
3	3.9	9.6	7.9	7.4	11.0	7.3
4	14.3	8.9	9.7	8.8	10.0	8.9
5	2.6	0.8	2.3	4.4	4.0	4.5
6	1.2	0.7	0.6	1.0	0.5	0.5
小計	45.4	45.9	38.1	37.8	38.5	38.5
計	100.0 (77)	100.0 (135)	100.0 (176)	100.0 (204)	100.0 (200)	100.0 (179)

() 内は入学者実数計

図 4 鳥取大学入学者の学部別、鳥取県内出身者比率の変化



- ⑥ R率もほぼ60%で安定している。この学部のインプット組成は、R型と考えられる。
- ④ 教育学部の場合(表10, 11, 12, 図4)
- ① L率は42年まで75~90%で、この学部の特徴をよく示していた。43年以後は、L率が激減し50%を下回っている。この傾向は、今後においても継起することが予想される。46年にはついに40%を割ってしまった。
- ② R率は依然として高く、85%前後以上を保ち続けている。
- ③ 従って42年までは、ほぼ完全なL型であったと言えるが、43年以降はR型に変わったと言える。
- ④ この学部の特徴として、N成分の範囲は2エリアまでであることが言えそうである。志願者のエリア別分布からも、母集団範囲が3, 4に広がりつつある状況はわかるが、N圏での分布は2エリアに比重がかかっている。
- ⑤ この学部では、L圏外の合格者が、合格・入学辞退を多く行なうので、その影響で、入学者のL率を高めている。第一次合格発表の段階でのL率は、43→45年で36%である。入学辞退者の最も多い県は、島根県(島根大学のローカル圏)で、46年においては第一次合格者の約15%にのぼる。
- ⑥ 資料のえられた三大学教育学部の傾向と対比してみると、R率においては、それほど差はない。ただL率について言えば、島根大学を別にして、他の二大学はかなり高い。いずれも典型的なL型を示している。島根大学は近年次第にL率を減じる傾向があるが、なおL型である。この点で鳥取大学教育学部は若干異なった変化を示しているとみてよい。なお、このような変化は、ローカル圏内の教員需要の大きさに関係があるのか。

3 ①以上のように、鳥取大学では、各学部とも入学者の出身地域の広域化が進行し、ローカル成分の減少傾向が著しい。ことに教育学部における、ここ5年ほどは大きな変化といえる。医、農両学部は、旧制以来の伝統と性格からR型であること、および工学部は、学部の性格と卒業者の需要

表 10 教育学部 エリア別 入学者 (%)

年度 エリア	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
0(鳥取)	74.8	76.6	76.1	85.1	83.5	82.3	80.9	91.1	85.4	80.3	79.6	86.9	77.8	49.3	47.5	46.7	38.7
1	20.9	19.6	18.8	14.2	11.5	14.6	16.8	8.2	11.0	15.3	16.1	11.8	16.0	34.3	40.4	38.0	46.0
小計	95.7	96.2	94.9	99.3	95.0	96.9	97.7	99.3	96.4	95.6	95.7	98.7	93.8	83.6	87.9	84.7	84.7
2	3.7	1.9	5.1	—	3.6	2.3	1.5	0.7	3.6	2.9	4.3	1.3	4.1	8.9	5.0	9.5	9.3
3	—	1.3	—	0.7	1.4	0.8	0.8	—	—	1.5	—	—	2.1	4.5	3.6	0.7	2.0
4	0.6	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2.2	2.8	3.7	3.3
5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.8	0.7	1.4	0.7
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	4.3	3.8	5.1	0.7	5.0	3.1	2.3	0.7	3.6	4.4	4.3	1.3	6.2	16.4	12.1	15.3	15.3
計	100.0 (163)	100.0 (158)	100.0 (138)	100.0 (148)	100.0 (139)	100.0 (130)	100.0 (131)	100.0 (134)	100.0 (137)	100.0 (137)	100.0 (137)	100.0 (152)	100.0 (144)	100.0 (134)	100.0 (141)	100.0 (137)	100.0 (150)

() 内は入学者実数計, なお, 昭和34年度までは2年制課程入学者を含む

表 11 教育学部 エリア別 志願者数

(%)

年度 エリア	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46
0 (鳥取)	79.2	74.1	74.3	72.2	81.8	78.0	77.7	69.1	81.1	69.2	23.8	29.6	25.5	22.9
1	16.3	18.8	16.5	17.1	12.7	16.0	14.8	23.5	16.0	19.0	41.8	47.0	46.3	51.0
小 計	95.5	92.9	90.8	89.3	94.5	94.0	92.5	92.8	97.1	88.2	65.6	76.6	71.8	73.9
2	3.6	4.6	7.3	7.1	4.2	3.3	4.5	5.0	2.4	6.4	14.3	12.0	15.7	15.1
3	0.9	1.8	1.1	2.6	1.3	0.6	1.2	1.0	—	2.8	9.0	5.2	5.9	5.0
4	—	0.7	0.4	1.0	—	2.1	1.8	1.2	—	1.8	8.0	4.7	4.5	4.7
5	—	—	0.4	—	—	—	—	—	0.5	0.2	2.8	1.5	1.6	1.3
6	—	—	—	—	—	—	—	0.2	—	0.6	0.3	—	0.5	—
小 計	4.5	7.1	9.2	10.7	5.5	6.0	7.5	7.2	2.9	11.8	34.4	23.4	28.2	26.1
計	100.0 (221)	100.1 (282)	100.0 (272)	100.0 (309)	100.0 (307)	100.0 (335)	100.0 (332)	100.0 (416)	100.0 (375)	100.0 (546)	100.0 (1,914)	100.0 (895)	100.0 (784)	100.0 (720)

() 内は志願者実数計

表 12 鳥根、滋賀、山形大学教育学部における
ローカル化率，リージョナル化率

年度	鳥根大学		滋賀大学		山形大学	
	L%	R%	L%	R%	L%	R%
38	77.4	95.6	76.1	85.9	—	—
39	82.0	97.8	72.0	93.7	75.7	95.1
40	75.6	97.2	68.5	85.2	74.6	96.4
41	75.1	96.5	64.9	82.1	80.3	98.3
42	64.3	92.6	71.5	89.2	72.4	94.8
43	58.4	87.9	65.1	86.0	73.0	93.4
44	52.6	89.5	59.6	87.3	78.8	94.3
45	56.6	88.6	65.5	87.3	77.9	96.9

資料：西上洋治卒業論文「地方大学の問題」より

L%：ローカル成分の比率

R%：リージョナル成分の比率

の全国的動向からRまたはN型であることは予測できた。

② しかし、教育学部は、鳥取県内の義務教育学校教員志願者を、主要なインプット要因と考えてきていた（少なくとも教育学部自体も地域社会の期待もそうであったとみる事ができよう）。昭和42年以降の志願者、入学者の県外勢の増加は、このようなローカル志向に転換をせまる刺激となった。この現象が、教育学部にあたえた衝撃への反応は、まだ確かな形では表明されていない。もちろん、教育学部は、また完全な形での脱ローカル化現象とは言いがた

い。

③ 鳥取大学の位置づけは、課題達成機能上からは、入学者の組成の変化に応じてL型大学からN型大学へと変化の過程にあるといえよう。現実的には、R型であり間もなくN型に変化しようという段階にある。

④ 入学者の地域組成と鳥取県内の大学卒人材の吸収力から考えれば、鳥取大学は、N成分およびR成分の出稼ぎ型の大学であり、卒業後の志向もNあるいはRへと向けられていると判断される。

II-3 考察——今後の課題との関連において

1 ①ごく一般的には、鳥取大学にも、発足の当初においては、 $I_1 \rightarrow O_1$ ⁽⁹⁾の志向があったと考えられる。一方においては、旧制の諸教育機関の果してきた人材供給機能の性格から、当初より $I_n \rightarrow O_n$ をめざしていたものもある。このことを考慮すれば、二様のフローがあったことになる。もちろん学部によっては $I_1 \rightarrow O_1$ も考えられる。

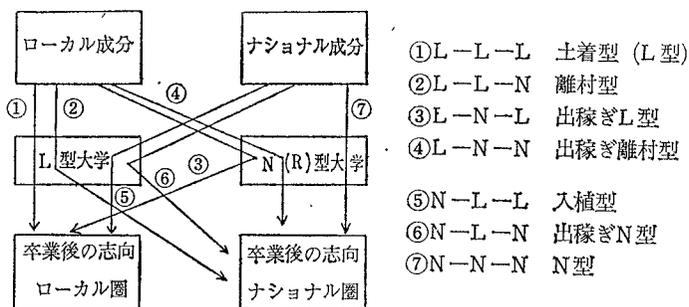
② $I_n \rightarrow O_n$ であった大学では、一貫してこの性格は変わっていないとみてよい。これらは、旧帝大をはじめとするいくつかの大学で、ローカル成分を機能の中に導入することを期待されていなかった大学とみてよい。鳥取大学は、これとは別に、当初より $I_1 \rightarrow O_1$ が期待されていたと考えられる。

③ 問題は、20余年の経過の中で $I_1 \rightarrow O_1$ 型の大学が $I_n \rightarrow O_n$ の圧力の下に入ってきたことから起る。この変化は ㉔ $I_1 \rightarrow O_1 \Rightarrow I_n \rightarrow O_1$ の型と ㉕ $I_1 \rightarrow O_1 \Rightarrow I_1 \rightarrow O_n \Rightarrow I_n \rightarrow O_n$ と変化する型とに分化した。これは産業構造の変化とそれともなう人口移動現象によって分化したと考えられる。

㉔は工業化がかなり早く進行した地域の大学にみられ、㉕はむしろ過疎地域におけるものと考えられまいだろうか。もちろん、過疎地域においても、まだ $I_1 \rightarrow O_1$ の状態にある大学はある。しかし、鳥取大学の現状からは、このフローに従って着実に変化していることが考えられるのである。もちろんこのフローには、大学によって変化の時間差があるので、それぞれがいずれかの段階にあるとの判断にたつよりしかたがない。

2 ①この関係を図示すれば図5のようになろう。

図 5 L型大学への入学者の志向型



この図は、L型大学の変容が、入学者の将来への志向の中での大学の位置づけによって出現することを示す。

② L型大学においては、その位置づけは、LLL志向とNNN志向の相対的關係によってきまる。即ち、NNN志向者の大量化によるL型大学への流入と大学卒人材の地域での吸収力を均衡条件に、四様の変異を示してくる。㉔はLLN、㉕はLNL、㉖はLNN、㉗はNLNである。このうち㉔㉕㉖はL型大学のローカル圏内に起り、吸収力や希望する教育資本装備の便等の条件に規定される。ことに㉖はLLLおよび一部のLLN志向者が、㉔L型大学への志望をN型大学に変更するか、㉗意志、希望以外の条件の圧力による排除によって出現する。その最大の圧力は

(9) $I_1 \rightarrow O_1$ は、機能的に、インプットにローカル成分が優勢であり、アウトプットの志向もローカル圏へのベクトルが強いという意味に使用する。従って、 $I_n \rightarrow O_n$ はナショナル成分が優勢であることを示す。

④ 志向型の流入による。④ はL型大学にとってはN (R) 圏内に起り、NNN志向の代替として、N型大学をL型大学に置きかえることより生ずる。

3 ①鳥取大学における入学者のL成分の減少という具体的変化は、いくつかの条件によって起きたとみることができよう。まず、入学者選抜（インプット操作）に必要な手つづきの変更が近年なされた。大学の統合機能に含まれる入学者選抜の方法が、41年の農学部、43年の教育学部と順次変更された。入試科目の軽減は、何よりも受験生の適応をより容易なものとした。この影響が、農学部においてL率、R率の低下となって表われ、教育学部においてはL率の低下となって示されている。

② ここ5～6年間の大学進学希望者は、ベビー・ブーム年齢層の圧力をうけている。大学の総定員は増加しても、母集団の増勢によって競争率も高くなる。進学希望者は、確実に入学できる大学・学部を選択し、次第に流動化をはじめる。ことにN型大学に集中していた質量が、N型大学の代替物としてL型大学を選択し、L型大学に分散しはじめた。たまたま鳥取大学は、この波と同時に選抜手つづきを改善した。このため、昭和41年以後は、N成分の大量流入がはじまった。無名に近かった鳥取大学は、各地の高校によって、進学指導のアナ場としての価値を生みはじめた。

③ これら二つの効果が相乗され、志願者の出身地域化と量の拡大、その結果としての入学者中に占めるL成分の大はば減少となった。このような傾向の広域化は一度起ると安定化への道をたどってゆく。このような現象は二つの波及効果ないし影響を、鳥取大学のローカル圏内の高校卒業者に及ぼした。それはまた、従来から鳥取県内での大学卒人材の吸収力の弱さにも関連する。辛うじて、教育学部においては、県内の教員として需要が、供給を若干下回る程度で起されていた。その需要が、ここ3～4年間に激減したこともあって、卒業生の志向がRないしはN圏への傾斜を示しはじめてきた。44年までは、他県と組みあわせて鳥取県へ就職希望を出した鳥取県出身者は、ほぼ100%であったのが、45年以降は85～70%と減少し、他県へ希望する者が増加している（資料は後の稿にゆずる）。

④ これまでLLL志向の母集団の中に、LLN志向をやむをえないものとして受けとる者が増加してきたし、大学選択という従来より早期に、LLNをLNNへと志向変更させる動因となった。これが、波及効果のひとつである。いわば、これまで鳥取大学の入学者母集団の中で、LLN（離村志向）のうちLNN（出稼ぎ離村志向）成分を、明確に分離して行くことになったのである（表6参照）。適性、学力から、かつては鳥取大学へのインプット素材であった者のうち、LLN志向者は、離村か、出稼ぎ離村かの選択を、大学選択の際にせまられることになった。鳥取大学が国立であるという制度上から、当然のことではあってもLLL（土着志向）にとどまらざるを得ない成分を残して、LLNの多くをLNN化して行ったといえよう。

⑤ このような波及効果とは別に、LLL成分にも、異なった形で衝撃をあたえた。波及効果の第二である。志願者の質量の増大化現象は、必然的にインプット操作の水準上昇をもたらした。このことが、鳥取県内の高校の進学指導対策に転換をもたらした。合格水準の上昇はLLL成分に再度の決断をせまる。これらの成分は、多様な進学指導資料によって、可能性が検討され、分類されはじめた傾向がある。NおよびR成分の志願者中に占める割合の増加は、L成分の入学機会の可能性を減少させる。減少した機会を活用しおおせるため、また、受験者の大学教育の希望を充足させるためには、可能性の高いところへ振りわけねばならず、鳥取大学各学部への受験者も厳選され、志願者数が次第に減少する傾向が見えはじめています。

⑥ こうして、NLN志向成分の増量は、従来ならば、鳥取大学にとどまりえたLLLのかなりの部分を、県外の大学に流出させることになった。しかもなお、LLL成分の志願者は、志願者総数の中に占める比重の低下にともない、合格率も低下する。不幸にして入学を許可されなかった者は、やむをえずLNLないしLNN化させられている(表5, 6参照)。

⑦ このようにして、LLL→LNLないしLNN化の増とNLN成分の増とが、均衡状態を保ちながら、定着してゆくことになった。こうして、鳥取大学各学部は、LLL成分の県外流出とNNN成分の県外からの流入とが交錯しあい、出稼ぎN型の大学に変わろうとしている。従って、NLN志向(入植型)の大学とは異なった形でL型→R型→N型と大学のあり方を変えつつあるといえよう。

II-4 おわりに——この稿の結びに代えて——

1 入学者のみの分析では、現在の鳥取大学の現状は把握できない。たとえ、現状において、入学者の各成分の組成からR型→N型への転換の道程にあるとは言っても、その内容は複雑である。RないしN型大学も、卒業者のフローも同時に見、あるいは入学者の鳥取大学のI→Oフローの中での位置づけを明確にしない限り、十分ではない。N型大学とは言っても、鳥取大学のように、出稼ぎN型によるN型大学もあろうし、NNNフローに従がうN型大学もあろうし、NLNフローの入植型によるN型大学もあろう。この観点からの分析が必要になる理由はここにある。同時に、このような分類による一応の現状確認が、将来の鳥取大学の展望を行なううえでの必要条件となろうことも肯定されよう。

2 広くインプット要因についてみれば、大学、学部として、操作しうる条件はある。それは、新しいイメージとして、社会教育サイクルを、機能の中に位置づけることである。このサイクル内の教育要求の高まりは、生涯教育の考え方の下に高まりつつあるものと思われる。鳥取大学が、ローカル圏との関連において機能を考えるならば、考慮すべき問題の大きなものとして取りあげられねばならないだろう。

3 地域社会との関連において考えられる機能としてのサービス機能は、I→Oの機能フローとは別に、そしてむしろ逆にローカル成分が優勢であり続けるだろう。この意味で、サービス機能の浸透範囲の確定は別の課題になる。更に、鳥取大学ではI→O機能フローにおけるN型へのベクトルと、サービス機能におけるL型へのベクトルとの分化と背離が、必然的に進行しているとみてよい。両者の比重あるいは均衡をどう考えるか、また、この分化をどううけとめるかは、鳥取大学の将来像を想定するにあたって、かなりの要因として考慮せねばならないだろう。この意味で、現状把握と将来像の想定について、従って鳥取大学の機能をどう考えるかについて、鳥取大学教職員の意識は、どうしても確認する必要があるように思えるのである。(続)

参 考 文 献

1. 青井 和夫 : 大学の社会的機能 (東京大学公開講座12「日本の大学」, 1968) PP93—129
2. 麻生 誠 : エリートと教育, 1967
3. 麻生 誠 : 大学と人材養成, 1970
4. 天野 郁夫 : 国立大学 (清水義弘編「日本の高等教育」教育学叢書7) 1968, PP189—225
5. 天野 郁夫 : 大学の社会関連 (国立教育研究所, 高等教育総合研究委員会「わが国高等教育の問題状況」, 1970, PP117—145
6. 国立教育研究所 : わが国の高等教育の問題状況—「学長の意見調査から」—, PP52—55
7. 清水 義弘 : 現代日本の教育, 1965, PP44—69, 113—121
8. 清水 義弘 : 高等教育の展望 (清水義弘編「日本の高等教育」教育学叢書7), 1968, PP325—371
9. 新堀 通也 : 大学進学の問題概観 (「教育社会学研究」第10巻), 1966
10. 杉原 丈夫 : 地方大学の現実と大学の理念 (「思想」昭和35年1月号), PP48—57
11. 皇 至 道 : 日本教育制度の性格, 1970, PP73—79
12. 蠟山 政道 : 大学と社会 (蠟山政道編「大学制度の再検討」, 1963, PP145—156
13. 清水義弘他 : 国立大学の地域的機能に関する研究 (日本教育社会学会第22回大会発表要旨集録), 1970, PP1—14